

2007年3月

暮らしと政治をむすぶ

市民ネットワーク 議会通信

2007年第1回千葉市議会定例会報告(2月19日~3月8日)

07年度予算は過去最高規模というが

財政再建どこ吹く風 あいも変わらず増え続ける借金

2007年度予算は、一般会計で前年度比7.5%増となり、補正予算も含め、借金財政がとまりません。2007年度末の利子を含めた全会計の借金総額は1兆3,685億円にのぼり、市民一人当たり149万円です。新たにオープンする中央第6地区再開発ビル(市負担分430億円)は科学館、子ども交流館、ビジネス支援センターなど公共施設で占められ、今後の維持管理費も負担となります。財政健全化のためには、第2次5か年計画を大胆に見直すべきです。いまだに開発優先の予算案には、反対です。

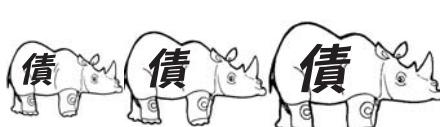
- ・反対した議案 一般会計補正予算、一般会計予算、水道事業会計
- ・ネット提出意見書 「民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の改正を求める意見書」 全会派賛成で採択!

○借金の“メニュー”いろいろ

市債は建設事業やまちづくりなどの目的で発行されることが通例でしたが、時世を反映して、市債発行の目的にも変化が起きています。

行政改革の効果額分だけ発行でき、その使い道を問わない行政改革推進債を来年度47億5千万円発行します。しかし、これではせっかくの節約が水の泡。また、団塊世代の大量退職に備えて積み立てを一切行ってこなかったツケとして、退職手当債を40億円発行します(18年度は37億円)。

行政改革推進債、退職手当債を発行しない自治体もあるなか、千葉市は発行限度額目一杯まで借金を積み重ねないと予算が組めない状況です。これでは借金が減るはずがありません。



○公務員特権?! 職員互助会

職員互助会は市から無料貸与されている会議室等を、市や市民に長年有料で貸出していたことが、市民オンブズ千葉の住民監査請求で判りました。さらに、市民ネットの調査で、職員会館内の自販機設置や旅行センターに業務委託して358万円の使用料(H13から)を受け取っていたことも明らかになりました。光熱水費など負担することなく、年間1億6700万円の補助金に加え、必要以上の便宜供与が行われていました。

市民ネットは代表質疑で、職員会館のあり方を見直し、互助会が受け取った使用料や「厚生施設建設及び整備積立基金積立金」2億7600万円の返還請求を求めました。市は互助会に、1億400万円を請求しましたが、このような事態を長年放置した市の責任が問われます。

市民ネットはこれまででも互助会の不透明な会計や市財政の逼迫などから、公的資金の投入を廃止するように求めてきましたが、特権体質は依然問題です。

驚! 議会で“質問”をしない議員

市政チェックは議員のお仕事です。しかし実際に、市政に対し議会で何も問わない議員数は少なくありません。2003年6月から2007年3月までの、議会での一般質問の数をチェックしてみました。

	会派構成人数	合計質問回数	質問0回者数	平均質問回数 (質問回数÷構成人数)
自由民主党	19	41	11	2.16
新政五月会	10	6	7	0.6
公明党	7	21	1	3.0
市民ネットワーク	7	52	0	7.43
日本共産党	6	48	0	8.0
21世紀クラブ	3	13	1	4.3
無所属	2	20	0	10.0

会派構成人数は06年6月現在のものです。

なぜ市民からの請願には議会として同意しないのか、全く理解できません。あくまでも議会主体でやりたいということなのでしょうか。皆さんはどう考えますか?



○ハコモノ行政のてん末

千葉市の主な公共施設の管理運営費は、予算ベースで18年度350億8300万円、19年度355億900万円と、約4億2600万円、1.2%の増加になります。19年度の「既存施設」の管理運営費を12億3500万円減額しているにもかかわらずです。実は平成13年から17年までの新5か年計画で整備された「新規施設」の稼動が17~18年に集中し、その維持管理費の総額が8億9000万円にのぼります。

公民館、図書館、公園緑地、学校、など私たちに身近な施設の管理運営費が削られ、新規施設の運営費を捻出している、という構図です。千葉市財政に重くのしかかる管理運営費は今後施設を運営する限り続くのです。もはや「ハコモノ」は作ろうにも作れない重症です。



地域子ども教室の課題

くるくる変わる子どもの放課後

昨年10月、小学校に一斉に広げられた「地域子ども教室」。千葉市地域教育力再生プラン運営協議会が委託を受け、教育振興財団が事務局となって学校を活動拠点としたために、学校も戸惑いを感じ、人材確保に苦労をしました。

ところが19年度の国のプランでは「放課後子ども教室」と事業名を変え、子どもルームとの連携や学習支援など新たな取組みが加わり、市が直接行なう事業となります。

しかも、予算は大幅な減額で今まで以上にボランティア頼み。市は「放課後の子どもたちの居場所は重要」と捉えているのですから、このような文科省の猫の目のような方針転換に翻弄されることなく、子ども交流館の活用や予算配分も含めて、もっと積極的な姿勢で臨むべし、です。

市民に
言われて
やるのは
イヤ?

2月14日の幹事長会で政
務調査費に領収書添付す
ること、詳細については改選
後に検討し条例改正をする
方向性が合意されました。

政務調査費
9月には条例改正へ